

MUSASHINO
MUNICIPAL
ASSEMBLY

武蔵野市議会だより

No.334

発行日 平成22年(2010年)2月1日

発行 武蔵野市議会

東京都武蔵野市緑町2-2-28

TEL 0422-60-1883(直)

FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 代表質問・施政方針……………2-3面
- 決算特別委員会審査概要……………4-5面
- 一般質問……………6-7面
- 常任委員会行政視察報告……………7面
- 議案等審議結果一覧……………8面
- 政府等への意見書……………8面
- 陳情審議結果……………8面

第四回 市議会定例会

第四回定例会は、十一月十九日から十二月二十一日まで開催されました。今議会では、市長選挙後、初の議会であるため、市長による施政方針演説と、これに対する六人の各会派代表質問、および十一人の議員による一般質問が行われました。議案では、武蔵野市給水条例の一部を改正する条例をはじめ、二十九件の市長提出議案が可決されたほか、都市農地・屋敷林保全に関する意見書など計三件の議員提出議案が審議されました。また、決算特別委員会での審査を経て、平成二十年度武蔵野市決算が認定されました(審査の概要は、四・五面をご覧ください)。

公の施設の管理・運営 指定管理者制度を引き続き導入

総務、厚生委員会の審査を経て、二十一日の本会議で、指定管理者の指定に関する十三議案が全て全会一致で可決されました。

これらの議案は、市内各コミュニティ

センターについてはコミュニティ協議会

を、市民文化会館等の文化施設について

は武蔵野文化事業団を、高齢者総合セン

ター等の福祉施設については武蔵野市福

祉公社と社会福祉法人武蔵野を、これま

水道料金を 十四年ぶりに改定

十二月十六日の建設委員会での審査を経て、二十一日の本会議において、「武蔵野市給水条例の一部を改正する条例」が全会一致で可決されました。

今回の改正は、平成二十二年度からの分水料金(都から購入する水道水の料金)の値上がりにより、現在の料金体系では今後赤字が生じるため、水道料金を見直すというものです。これにより、平成二十二年四月一日より、基本料金が、口径に応じて十三から最大二十二パーセントの値上がりとなりますが、市民への負担が急激なものとならぬよう激変緩和措置を設けるとともに、これまでの減免措置も継続されます。

副市長の選任に同意

十一月二十七日の本会議で、副市長二名の選任について審議が行われ、いずれも全会一致で同意されました。

■副市長…会田恒司氏

昭和四十八年入庁後、交流事業担当部長、環境生活部長を経て、平成十七年十二月から助役(平成十九年四月から副市長)。六十歳。

■副市長…井上良一氏

昭和四十二年入庁後、都市整備部長、企画政策室技監を経て、平成二十一年四月から都市企画専門委員。六十一歳。

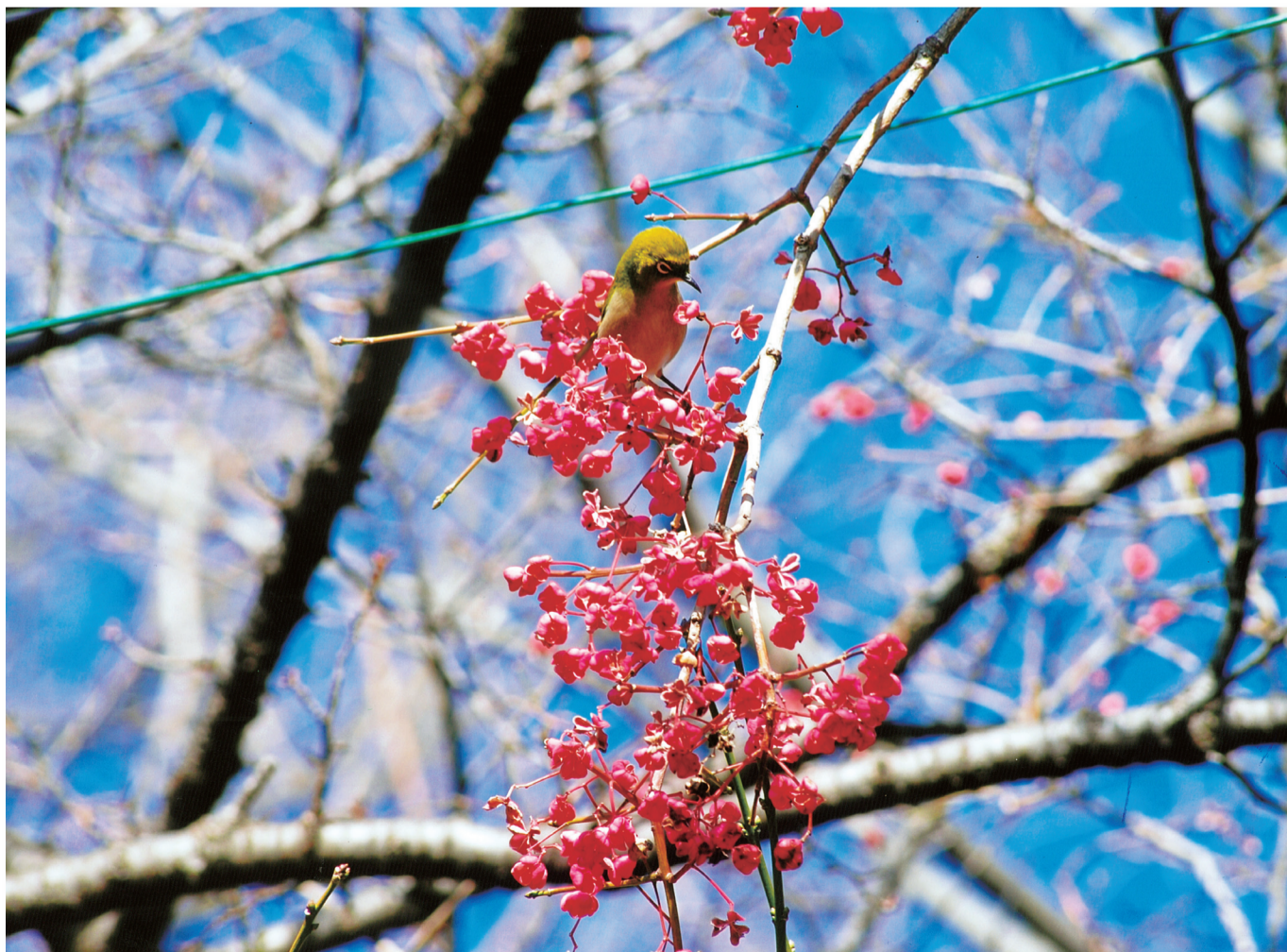


Photo Gallery

フォトギャラリー



「真弓の実をついばむめじろ」

撮影:新保 義夫(武蔵野市)
場所:境3丁目
玉川上水大橋付近(2010.1.6)

1月の初旬の暖かい昼下がり、いつものように玉川上水緑道を散歩していると、見事に色づいた満開の花を見つけました。(後で調べたところ、花と思った淡紅色のつぼみは真弓という落葉低木の実であることがわかりました。)二羽のメジロが飛び回りながら実をついばんでいました。まわりを警戒して動き回る二羽は同時にカメラに納めることはできませんでしたが、見事な一房に止まった一羽をどうにかとらえることができました。

ただ 施政方針を質す

代表質問

今回の施政方針は、今後4年間の市政運営について、市長が所信を申し述べるものです。第4回定例会2日目の11月24日、この施政方針に対して、6名の各党派代表者による代表質問が行われました。以下はその要旨です。

「施政方針」は武蔵野市役所のホームページ(<http://www.city.musashino.lg.jp/cms/sisaku/00/01/28/00012852.html>)でご覧いただけます。また、市役所の市政資料コーナー、各市政センター、各コミュニティセンターで配布しています。

近藤和義議員 ●自由民主クラブ

クリーンセンター建て替えは重要な事柄
施政方針にはつきり書き込むべき



史的経緯があつて交渉は難しいと聞いているが、市長の考えを伺う。

答 今後の安全で安定した水道事業を考えると、東京都との一元化がベターであると考えている。現在、事務方で情報交換を行っており、その後、正式に協議を進めていきたい。

問 (仮称)新武蔵野クリーンセンター施設まわりの検討委員会の最終報告書は、よく出来ているがわかりづらい。クリーンセンター建て替えは重要な事柄であり、施政方針にはつきり書き込む必要があると思うが、市長の考えを伺う。

答 クリーンセンターの建て替え等に関する基本的な考え方は、昨年の九月に議会への行政報告で説明した。地域への説明会も六回開催し、自ら説明し、意見を聞いてきた。平成二十一年内をめぐりに市の考え方を決定し、平成二十二年早々に基本計画づくりに着手したい。

問 これまで一貫して少人数学級導入を否定してきたと思うが、今回、市長の施政方針に入っている。経緯の説明を求めたい。

答 少人数学級については、選挙時の公約として掲げ、その後、教育委員会でその意義を認識している。東京都にも要望し、低学年での取り組みを進めていきたい。

問 昨年より水道の東京都との一元化が検討され始めたが、これまでの歴

史的経緯があつて交渉は難しいと聞いているが、市長の考えを伺う。

答 今後の安全で安定した水道事業を考えると、東京都との一元化がベターであると考えている。現在、事務方で情報交換を行っており、その後、正式に協議を進めていきたい。

問 吉祥寺の商業は、立川に追い越される状況にある。吉祥寺の衰退は、武蔵野市のブランド低下につながるが、市長の考えを伺う。

答 ネットワーク吉祥寺といったスローガンを掲げ、さまざまな事業の連携、ネットワーク化を考えている。今後とも地元事業者への必要な支援をしていきたい。

問 大災害時には地域の力が重要だが、行政としてどのように支援、組織づくりを考えているか。

答 災害時要援護者対策は、現在、地域社会福祉協議会を中心に市内各地区で取り組みを進めていただいている。この活動を通じて地域コミュニティの復活も期待している。

問 武蔵野市域の中央線高架化が完成したが、ムーバスのルート変更について、市長の考えを伺う。

答 武蔵野市域域公共交通活性化協議会で基本的な考え方を整理し、来年度以降、見直しの具体的な検討を進めたい。

松本清治議員 ●民主党・無所属クラブ

誇り高き武蔵野をつくることに
ほだしふさぐものはない



地方分権には、国からの財源移譲が必要だが、どのようなものが税財源移譲されるべきと考えるか。

答 所得税枠を見直し住民税へ移行するほか、地方消費税の地方税配分を増やすべきだ。

問 本市に、地方分権についての考察・予測・提言等を統括する部署が必要ではないか。

答 地方分権のあり方を自ら考える姿勢は必要だ。企画政策室を中心に検討したい。

問 後期高齢者医療や介護保険、国民健康保険等をつなぐのありか、一般的な医療制度に転換し、安心感ある制度にすべきと考えるが、見解を伺う。

答 運用の中で課題を整理し、国が見直す機会に合わせ、いろいろな提案をした。これまで本市が行った、制度を超えての取り組みも踏まえつつ、全国的に一定の連携を持った制度も検討すべきと考える。

問 早期実現が望まれる「子ども手当」のあるべき姿について、どう考えるか。

答 恒久的な制度とし、かつ、子ども側の視点で考え、所得制限無しで実施すべきと考える。

問 子育て版レスパイトケアとしてのリフレットシユ保育等を実施しているかがか。また、一時保育事業等で、出生届出時に利用券を発行するなど、周知に努めるべきではないか。

答 保育園四園で一時保育を実施しているが、PR不足も考えられるため、周知方法をよく研究したい。

問 市長の自転車施策を評価する。本市がリードして民主党新政権を動かす、古い陳情型政治を改めさせ、正々堂々の都市問題政策を提言せよ。

答 高架下を含め駐輪場確保に努める。鉄道事業者へは、地域との関係性を踏まえた活動をお願いしたい。また、市としては、駅ナカの課税に関する法改正等も必要という考えで取り組みたい。

問 市長は、平和・芸術文化活動を支援するとして、スポーツ活動は含まれるのか。

答 スポーツは当然文化の一翼を担うものと考えられており、今後も市民スポーツの取り組みを行っていききたい。

このほか、子ども家庭支援センター、吉祥寺・三鷹・武蔵野のランドデザイン、未利用地の有効活用、消防署の建て替え、まちなかの目立たないヒーロー紹介、二十四時間対応AEDの設置等の提案や質問がありました。

市長の施政方針



誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり 市民が主役の市政を発展させる

【市長が11月19日の本会議で行った「施政方針」演説の要旨です】

邑上守正市長 Murakami Morimasa

基本姿勢

- (1) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくり
- (2) 市民が主役の市政を発展させる
- (3) 国・都・他都市との連携を深める
- (4) 計画行政の推進

主要な施策

(1)健康・福祉

いざという時に利用できるよう、施設整備や介護サービスを充実させる。施策を積み重ね「健康長寿都市武蔵野」を目指すほか、「地域リハビリテーション」の理念に基づき、途切れない福祉サービスを充実させる。

(2)子育て・教育

第三次子どもプランを策定し、より子育てしやすい環境を整備する。多様なニーズに対応し保育園待機児童ゼロを目指すほか、学童クラブとあそべえを充実させ連携を深める。小学校低学年での少人数学級、特別支援学級の充実、食育を進めるほか、平成22年4月までに市立中学全校で完全給食を実施し、今後は学校給食の財団法人委託化を進める。

(3)都市基盤

水道事業は都との一元化を視野に協議を進め、下水道は管網再整備計画に基づき整備する。クリーンセンターは基本計画をつくり、整備に向け取り組む。公共施設の適正な維持管理

を行い、建て替え計画を検討する。

他都市に先駆けた都市リニューアルで持続可能な都市づくりを目指す。

(4)環境保全・創造

環境基本計画で掲げる市民・事業者・行政の取り組みを着実に進行。太陽光発電装置の導入拡大を進める。また、自然環境センター(仮称)を設置し協働での緑化を推進する。

(5)みちづくり・まちづくり

水辺環境整備、自転車対策、ムーバス運行ルート検討等により、快適で歩いて楽しいみちづくり、まちづくりを、美しい街並み景観整備とともに拡げていく。「外環の2」は、話し合いの会の推移に注目していく。

(6)安全・安心

耐震・水害・防火対策を重視し、自助・共助・公助の取り組みを進める。また、警察と連携してのパトロール活動強化や、地域の協力により、防犯力の高いまちづくりを進める。

(7)産業・地域活性化

商店街組織の強化、事業運転資金融資のほか、消費者の消費喚起など地域経済刺激策を工夫する。

吉祥寺・三鷹駅周辺・武蔵野駅周辺地区のまちづくりを進めるほか、観光推進機構を設立し観光資源を発掘・活用する。また、地元野菜の地産地消を進め、市内農家と農業の育成を支援する。市内産業を育成、活性化し、活力ある武蔵野を目指す。

(8)平和・文化

平和を次世代へ伝えるため、本市が空襲を受けた11月24日を「武蔵野平和の日」に制定する。場所や機会の創出など、芸術文化活動への支援を進める。「人・まち・情報 創造館 武蔵野プレイス」は平成23年7月開館を目指す。

(9)参加・協働

タウンミーティングの充実のほか、市民参加型市政を発展させるとともに、自治体運営の基本ルールとして市民自治条例の制定を目指す。

また、協働事業の発展やコミュニティセンター活動の活性化、男女共同参画社会の実現を推進する。

第五期基本構想・長期計画を市民参加で策定する。

(10)行財政改革

徹底して無駄を排除し、また、事業の点検や選択などにより、揺るぎない市政運営を行う。職員定数適正化を図るとともに、質の高い業務を遂行できる職員を育成し、満足度の高い行政サービスに取り組む。

与座武議員 ●市議会市民クラブ

学校給食運営は公設民営もしくは民間委託がベストである



校方式は食育につながることを考える。

問 市長選時の政策提案集に、武蔵野市独自で教員の加配を行い、とあるが少人数学級制度導入による教育上の効果は。

答 個性豊かな子どもたちが集団で教育を受けている状況であるので、少人数単位での学級指導が極めて効果が高いと考えており、少人数学級について前向きに検討したい。

問 幼児教育について市長はまず保育園ありきの政策を進められるのか。本市の三〜五歳児の六十六・三パーセントが幼稚園に通っているにも関わらず、児童一人当たり年間かけられる市の予算は公立保育園約二百八十八万円、市立幼稚園約三十二万円である。市長がまず幼児期の教育を充実させていくという姿勢を示すことが重要と考えるが見解を伺う。

答 未就学児は人間形成の上で極めて重要な時期であることは間違いなく、幼稚園に限らず、保育園等さまざまな施設で最善を尽くして子どもたちのために取り組まなければならない。民間幼稚園については今後必要に応じて一定の支援をしていきたい。

小野正二議員 ●市議会公明党

市民自治のまちづくりを進める主体は誰か



るように努めるべきと考えている。

問 効率的で質の高い行政運営のための、国との連携についてどう考えるか。

答 現在も外環道路や荷さばきの問題などについて、国と議論を行いながら進めているが、今後は国と地方の正式な協議の場が設定されることを考えており、市長会などを通じて意見を述べていきたい。

問 東京都との水道一元化について、今後どのように協議調整を進めていくのか。

答 現在、事務レベルでの情報交換を進めているが、

図る必要性は認めるが、本市の目指す在宅福祉との整合性について見解を伺う。

答 本市の福祉は大変評価すべき点が多いと認識している。住み慣れた地域で住み続けられるという考えのもと、施設も市内や近隣にある方がいいと判断し、市内でも必要な施設は整備すべきと考える。

問 来年度予算編成で事務事業の選択と集中を行い、未来に向けた必要な投資と財源を重点的に配分する考えなのか。

答 必要な政策を重点政策と位置づけ、優先的に事業を実施すべきと考える。このほか、民間の建築物の耐震補強の促進、環境政策三駅圏ごとのまちづくり等についての質問がありました。

問 本市の目指す福祉は施設入所型福祉の優先ではなく、地域完結型の在宅福祉である。これまでの本市の福祉についての認識と、今後一定の施設整備を

分水料金の課題が一段落した後、具体的な協議を行いたい。

問 鳩山新政権が掲げる、温室効果ガス排出量を二〇二〇年までに、一九九〇年比で二十五パーセント削減する目標について、市長はどう考えるか。

答 今後、市の環境基本計画で掲げた各項目をパージョリアップしていく。現在の計画の目標は達成しつつあるので、次期の計画ではさらなる目標を掲げたいと考えている。

問 市長は三駅周辺に、駐輪場をさらに一万台分確保すると提案しているが、これは廃止分も考慮に入れた数値なのか。具体的な根拠を示してほしい。

答 一万台という目標値は、駐輪場の不足の見込みから算出したものだ。現在

山本あつし議員 ●市民の党

福祉に関する長期的な財政計画の検討を



ことであると考えている。限られた条件の中、どこまで精度を上げた計画にできるかなど、今後よく研究していく。

問 今後、高齢者人口の増大が予想される中、地域の拠点として機能する、特別養護老人ホームのあり方や、二十四時間の地域ケアシステムの運用など、本市が以前より力を入れてきた、在宅福祉を中心とする、きめ細かい福祉サービスをさらに推進していくべきと考える見解を伺う。

答 まちづくりの再整備計画と同様に、福祉分野でも長期的な計画を策定することは、大変重要な

トを迎えることが見込まれる中、将来的に、市がどこまでの介護サービスを提供することができ、また提供すべきか、などについて検討していく。

問 障害者の権利条約が国連総会で採択されたが、いまだ日本は批准していない。この条約は、全ての人が社会の一員として社会参加していく権利を示したものであり、国全体でこれを大きな目標として掲げ、福祉や社会保障を見直していく必要があると考えるが、市長の見解を伺う。

答 障害者の権利条約を批准するためには、法律などさまざまな条件の整備を行う必要があるが、国全体で、批准を目指し、具体的な取り組みを進め

とすれば、意見を言っていく。武蔵野平和の日の早期制定を求める。また、子どもや若い世代に空襲などの戦争体験を語り継ぎ、平和教材などを充実できないか。

問 十二月に精華第二保育園が開設されるが、そこでの子供と、四月時点での待機児の状況を見ながら、今後、検討をしていきたい。

問 市長は環境基本計画の達成度をどう認識し、評価しているか。本市として、太陽光発電の爆発的普及策などをとるべきと考えるが見解を。

答 環境基本計画は来年度を目標とした計画である

が、中間地点でもかなり目標に向かっていて認識している。また、太陽光発電の設置も含めて、計画の目標達成に向かいたいと思っている。

問 外環本線について、沿線六区市長連名で提出した「東京外かく環状道路に関する要望」に対して、批判の声が市民の中から出ているが、改めて市長の考えを伺う。

答 外環本線については、慎重、丁寧に対応してほしいというスタンスに変わりはしない。

問 市民参加を進めるため、市民の声を今以上に聞いていく必要があると思いませんか。

答 市民参加のあり方を市民自治条例といった制度で明確化していくべきと考えている。

橋本しげき議員 ●日本共産党武蔵野市議団

地域主権の名のもと、ナショナルミニマムの後退はあってはならない



鳩山内閣は、待機児解消を理由に、定めてきた保育所面積の最低基準を東京などで引き下げる方針を打ち出しているが、地域主権の名でナショナルミニマムの後退のないよう、国に働きかけるべきでは。

答 保育の質の基準は維持していくべきと考えている。そのような後退がある

ていくべきと考える。本市には、年齢や身体の状態に関わらず、住み慣れた地域で、本人の意思に基づいた生活を続けたいことを支援する、地域リハビリテーションという基本理念がある。この理念を具体的なものとして実践し、全国に発信することで、国の介護保険制度のあり方を変えていくことができるのではないかと考える。市長の見解を伺う。

問 地域リハビリテーションの概念を本市の福祉を考える上での柱とし、今後、さまざまな施策につなげていきたい。また、周辺地域と連携した取り組みを行うことで、都や国に対して地域リハビリテーションの考え方を発信していきたい。

答 特別養護老人ホームの将来的なニーズの増大も予想されるので、今後、次期の介護事業計画の中で議論し、検討していきたい。

問 待機児対策のために認可保育園をさらに増やしていくことが求められていると思うがいかがか。

答 十二月に精華第二保育園が開設されるが、そこでの子供と、四月時点での待機児の状況を見ながら、今後、検討をしていきたい。

問 市長は環境基本計画の達成度をどう認識し、評価しているか。本市として、太陽光発電の爆発的普及策などをとるべきと考えるが見解を。

答 環境基本計画は来年度を目標とした計画である

が、中間地点でもかなり目標に向かっていて認識している。また、太陽光発電の設置も含めて、計画の目標達成に向かいたいと思っている。

問 外環本線について、沿線六区市長連名で提出した「東京外かく環状道路に関する要望」に対して、批判の声が市民の中から出ているが、改めて市長の考えを伺う。

答 外環本線については、慎重、丁寧に対応してほしいというスタンスに変わりはしない。

概要

11月27日の本会議において、委員10名からなる決算特別委員会が設置され、12月1日から4日間にわたり平成20年度決算の審査が行われました。4日の委員会最終日に全会一致で認定すべきものと決しました。9日の本会議では、近藤和義決算特別委員長が委員会での審査経過の報告を行い、その後、各会派の代表と会派に属さない議員1名の計7名がいずれも賛成討論を行いました。討論終了後の採決の結果、全会一致で認定されました。

平成20年度一般会計および5特別会計の歳入決算総額は844億1,377万円、歳出決算総額は788億1,156万円で、56億221万円が平成21年度へ繰り越されました。

以下は決算特別委員会における審査の概要です。

総括

平成二十年度事業の主な成果は何か

問 平成二十年度の事業のうち市長が考える主な成果は何か。
答 中学校給食を実施し食育の充実を図ったこと、まちづくり条例を施行したこと、さまざまな国の制度変更等を、市民に理解が得られるよう丁寧に説明してきたことなどである。

問 武蔵野市の職員のうち、非正規の職員の割合が増えている。これに歯止めをかけるべきと考えられている。
答 正規職員に比べて、非正規職員の雇用が不安定であることは認識している。また、正規職員のマネジメントのウエイトも増えており、これ以上、非正規職員を増やすことについては、今後精査していきたい。

問 国の政権交代や事業仕分け等が本市の予算編成に与える影響はどうか。
答 法人市民税の落ち込みはあったが、これらは本市の歳入にどのような影響を与えたか。

歳入

サブプライム問題、リーマンショック、本市の歳入への影響は

問 平成二十年度はサブプライム問題、リーマンショックなどがあつたが、これらは本市の歳入にどのような影響を与えたか。
答 法人市民税の落ち込みはあつたが、これらは本市の歳入にどのような影響を与えたか。

歳入

未利用地の利活用について早急な検討を

問 市が所有する未利用地の利活用については、土地の売却等も含め、早急に検討すべきではないか。
答 既に市内では検討を行つており、売却するもの、将来まちづくりを生かすものなどの区分けを行つている。

総務費

災害時要援護者対策事業の進捗状況は

問 災害時要援護者対策事業の進捗状況を伺う。
答 七地区で要援護者の登録が終わり、平成二十三年度に事業全体が完了する予定である。

民生費

公共施設への太陽光発電パネル設置の方向性は

問 公共施設への太陽光発電パネル設置計画の進捗状況を伺う。
答 平成二十一年度で市立小学

衛生費

商業活性化支援のあり方は

問 路線商業活性化の、今後の支援のあり方をどう考えるか。
答 路線商業活性化懇談会提言書にある「商店会の組織力強化・個店の魅力向上・地域との連携・行政の積極的関与」という四つの提言に基づき進める。

土木費

自転車安全利用講習会の実施効果は

問 自転車安全利用講習会の実施状況と効果を伺う。
答 二十一年十月からの実施で、千九百四十五名を認定し、自転車事故件数も大幅に減少した。

問 耐震助成事業は予算執行率が低い、工事等を行う中小業者活性化の観点からも利用を促進すべきではないか。
答 助成単価が大きいマンションの申請がなく、執行額が予算を下回った。利用促進のため、業者と協力してPRをしている。



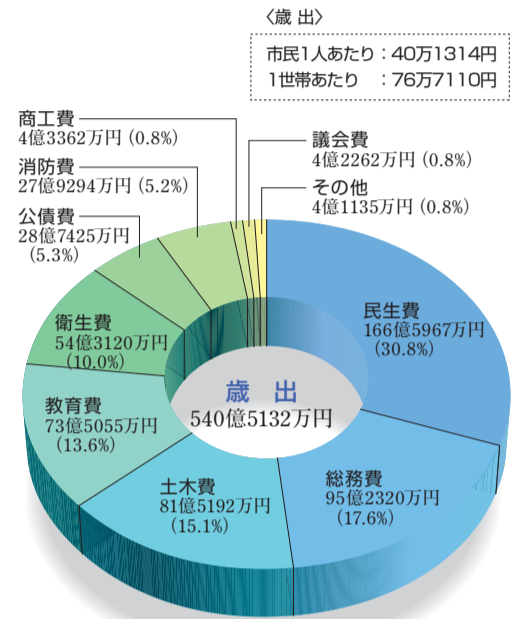
近藤 和義 決算特別委員長

審査した特別委員

平成20年度決算審査に当たった特別委員の氏名は、次のとおり。

- ◎近藤 和義
- 川名 ゆうじ
- やすえ 清治
- きくち 太郎
- 橋本 しげき
- 内山 さとこ
- 土屋 美恵子
- 落合 勝利
- 寺山 光一郎
- 山本 あつし
- ◎印 委員長
- 印 副委員長

歳出決算の目的別内訳



問 私立幼稚園に対する補助は、二十三区と比べると劣る部分もあり、補助のしかたについて引き続き研究する。
答 私立幼稚園に対する補助は、二十三区と比べると劣る部分もあり、補助のしかたについて引き続き研究する。

問 住民票等自動交付機のこれまでの評価は、また、導入により、人件費削減につなげるべきではないか。
答 自動交付機での発行手数料を、窓口発行より百円安くした

問 小規模企業者への補助事業の予算執行率が低い理由を伺う。
答 小規模企業者事業用建物建て替えに伴う信用保証料補助制度を新設したが、不況で建て替えがされなかったことによる。

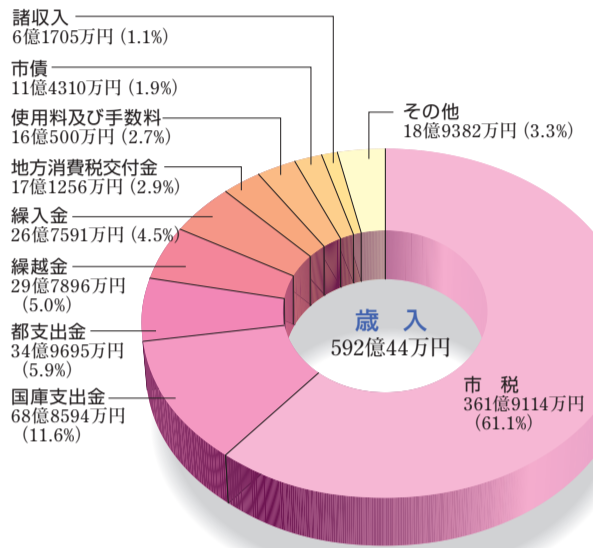
問 緑ポランティア団体が行う維持管理活動の範囲を伺う。また、市全体の公園維持管理経費は、現在の額で適当か。
答 緑ポランティアの活動では、樹木剪定等までは行わない。経費については、今後も作業の委託化や管理設定エリアの見直し等、効率性の向上を研究したい。



決算特別委員会の審査風景

決算特別委員会 審査

一般会計歳入決算の内訳及び



消防費

ベンチ型トイレの周知方法は

問 災害時使用の公園に設置されたベンチ型トイレの存在や、使用についての周知方法を伺う。

答 ベンチの存在と使用方法の表示を作り、市民に周知する。

問 災害時の防災協定を結んでいる特養ホームなどの施設と市との連携について伺う。

答 現在、福祉避難所の指定はしているが、具体的な活動計画は未定だ。施設側の計画案がまとまり次第、協議を行う予定だ。

教育費

学力の二極化をどう考えるか

問 学校教育計画の中間報告において、学力の二極化という課題が指摘されているが、市の現状認識と、対応の方法を伺う。

答 家庭の経済状況などの影響もあり、学習意欲に差が出てきている。少人数教育や、ティームティーチングなどで、個に応じたきめ細かな対応をしていく。

問 学校の教育計画の中間報告において、学力の二極化という課題が指摘されているが、市の現状認識と、対応の方法を伺う。

答 家庭の経済状況などの影響もあり、学習意欲に差が出てきている。少人数教育や、ティームティーチングなどで、個に応じたきめ細かな対応をしていく。

国民健康保険事業会計

一般会計からの繰入金減少の理由は

問 平成二十年度は、一般会計からの繰入金が前年度と比べて大幅に減少したがその理由は。

答 後期高齢者制度導入による財政調整等の関係で下がったもので、来年度は上がる見込みだ。

問 平成二十年度の国民健康保険税の徴収率は七〇・五パーセントであるが、この数字をどのようにつまえているのか。

答 徴収率は多摩二十六市の平均を下回り、深刻な状況である。収納計画を作り、徴収事務の見直しを図るほか、悪質な滞納者への処分も積極的に行う。

監査意見書

一般会計、五特別会計

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および付属書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、これらに伴う会計事務処理は法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿及び証書類と符合し、計数は正確なものとして認められた。

平成二十年度は、世界的な金融危機の深刻化による企業業績の悪化、雇用不安、株価の下落、消費の退潮などにより歳入歳出ともに前年度を下回り、特に歳入の根幹をなす、法人市民税は大幅に減少した。

今後とも、本市の伝統と誇りを未来へつなげ、魅力あふれるまちづくりを進めるため、施策の優先度や緊急度を考慮し、事務事業の必要性を見直すとともに、行財政改革、財源確保に努め、健全で安定した市政運営を持続するよう要望する。

監査委員

藤井 泉
桑津昇太郎

12月9日の本会議で平成20年度武蔵野市決算の認定に対する各会派の賛否の討論が行われました。以下はその要旨です。このほかに、会派に属さない砂川議員の賛成討論もありました。各会派の構成は8面に掲載しております。決算特別委員会の詳しい内容は、インターネット議会中継(アドレスを7面に掲載)または会議録をご覧ください。会議録は2月下旬以降、各市立図書館、コミュニティセンター、市役所の市政資料コーナー、または市議会ホームページにおいて閲覧することができます。

決算に対する各会派の討論

市民の党

市民との信頼関係を大切に市政運営を

山本あつし議員

賛成

まず、クリーンセンター建て替えに関しては、市民参加方式で大きな方向性を示すことができたことを評価する。まちづくりについては、地域の方との信頼関係を強化し、問題解決を図る姿勢が必要である。また、国民健康保険は制度的課題が指摘されており、今後とも注意深く事業運営することを要望する。決算審査全体を通して、答弁が大変丁寧であり、感謝している。今後も市民との信頼関係を大切に、市政運営を行うことを要望し、賛成する。

日本共産党武蔵野市議団

暮らしと平和を守る市民要望が実現し、進んだことを評価

橋本しげき議員

賛成

2008年度決算で特徴的で評価できる点は、中学校給食の実施、認可外保育施設の保護者への助成の増額、小学校図書室へのクーラーの設置、障害者の通所施設への家賃補助の創設、健康福祉総合計画の策定、非核都市宣言平和事業の市民参加による発展等である。また、75歳以上という年齢で差別し保険料の負担増を押しつける後期高齢者医療制度のもと、本市では75歳以上の健康診査項目の水準を下げなかったこと等努力を認め、賛成する。

市議会公明党

市長は市政運営の軸足をどこに置くのかを明確にせよ

落合勝利議員

賛成

不安定な経済状況下であったが、歳入では、安定した税収により大きな混乱なく施策が行われた。歳出は、混乱を回避すべく予算を厚くしたことによる不用額の増は否めないが、より弾力的な財政措置がなされるべきであった。また、重点課題について、市長から明確な答弁が得られなかった。どこに軸足を置くか示されることを強く期待する。平成20年度の決算は、おおむね社会の動向を鋭く見極めた市政運営を要望する。

市議会市民クラブ

政権交代による大変革が予想される中、着実な行政運営を要望する

土屋美恵子議員

賛成

平成20年度は世界的な金融危機の影響を受け、社会的に厳しい状況の中、安心・安全なセーフティネットをもった行政運営の大切さを考えさせられる年であった。認知症見守り事業、母子保健事業、待機児対策、中学校給食の開始等、予算がおおむね適正に実施されたことは評価する。政権交代により今後、大きな変革が予想されるべきであるが、今まで市民とともに築いてきた武蔵野市行政を後退させることなく進めていくことを要望し、賛成する。

民主党・無所属クラブ

自治体政府として、市民への説明責任を果たし政策決定過程の透明化を

内山さとこ議員

賛成

今回の決算審査では、単年度の収支・効果のみにとらわれず、政策的な判断を重視した。決算及び財政状況については、おおむね適正と認められるが、今後、事業の目的と費用対効果、補助金支出の基準などについて、適切な判断が可能となるよう、より一層の行財政改革が必要である。大規模な都市基盤の再整備や社会保障費の増大が懸念される中、より着実な事業執行とともに、大胆な価値観の転換を図り、自立した自治体経営を持続するよう望む。

自由民主クラブ

時代の変化にしっかりと対応し、武蔵野市らしさを打ち出すべき

やすえ清治議員

賛成

今回の議論を踏まえ、不況、政権交代など時代の変化にしっかりと対応し、次につなげていくことが重要だ。生活安全対策、災害時要援護者事業等が進められたことは評価するが、景気対策として、市内経済の現状を分析し、適切な予算編成を要望する。来年度、第五期基本構想・長期計画の策定が始まるが、前回策定時の課題を整理し、道筋を示していただきたい。今後も市長の理念や方向性に注目しつつも、市民のための安定した市政運営を望む。

一般質問

第4回定例会では11月26日、27日に、11名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、2月下旬発行予定の会議録(設置場所:各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所の市政資料コーナー)、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索(第4回定例会分は2月19日登録予定)、インターネット議会中継(アクセス手順は7面下に掲載しています)でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。



●平成21年10月21日・22日、石川県金沢市で第4回全国市議会議長会研究フォーラムが行われ、島崎議長、田辺副議長、内山議員が参加しました。(写真は左から田辺副議長、島崎議長、長澤事務局長です。)

文化行政の充実を

深沢達也議員

- 問 「文化」とは何か、市長の考えを伺う。
- 答 「文化」とは人々に感動や生きる喜びをもたらして、心豊かな生活を実現するために必要不可欠なものだと考える。
- 問 文化創造へ向け、公が何をすべきか。
- 答 現在も市民の芸術文化活動を支援しているが、発表の場を増やすなど、さらに若者の人材育成等を目指したい。
- 問 まちに文化を根づかせるための取り組みについてどう考えているか。
- 答 建物等の整備だけでなく、その中の活動を充実させていく必要があると考える。このほか、文化施策に対する市長の基本姿勢についての質問がありました。

安心できる超高齢化対策について、市長の見解を問う

井口良美議員

- 問 後期高齢者医療制度の廃止について、①医療保険制度を地域保険へ一元化することについての見解は②本市への影響は。
- 答 ①一元化は望ましいが、保険料負担の公平性確保のため慎重に検討すべきだ②国は、問題の改善後に新制度に移行するとしており、影響は最小限にとどまると考える。
- 問 いずみ作業所廃止については、丁寧な説明と、安心して利用できる作業所の確保、要件の協議が必要と考えるが、見解を伺う。
- 答 3年前から関係者との話し合いを行い、現在は今後の通所先等の相談も進めている。このほか、コミュニティタクシーの運行導入についての質問がありました。

首長のリーダーシップと市政運営手腕と姿勢を問う

深田貴美子議員

- 問 新クリーンセンターは、各種センター機能を集約し、複合施設化すべきでは。
- 答 提案も踏まえ財源の確保を検討したい。
- 問 武蔵野プレイスは、理念や目的の明示なく選書が先行しているが、どう考えるか。
- 答 既存図書館をベースに、自然科学や芸術系など、市民活動支援関連の選書も行う。
- 問 外環本線と外環の2を別事業と考え、計画線上の住民の実態把握をすべきでは。
- 答 内部で課題を示しており整理に努める。
- 問 天下り等の観点から、財団の理念と適正報酬、職員配置体制の指針を策定しては。
- 答 財団の統廃合や再編、公募による指定管理者への柔軟な対応等を検討する。

家庭福祉員(保育ママ)制度は保護者や子どもの育ちにとって必要

土屋美恵子議員

- 問 家庭福祉員(保育ママ)制度は保護者や子どもの育ちにとって必要と考えるが、①現在の8名から増員の方向か②補助員にかかる人件費の補助は考えているのか③家賃補助の考えはあるのか伺う。
- 答 ①第二次子どもプラン武蔵野に掲げた13名を目標としていく②3名以上在籍児童がいる場合は、補助者管理費として月額1万円の加算を行っているが、全体の運営状況を確認し、人件費補助を考えていきたい③家賃補助はないが、持ち家、賃貸の区別なく、施設管理費として月額1万3,000円を支払っている。このほか、子育て応援企業、ワークライフバランスについての質問がありました。

転換の時代、保育行政の市長の考えは

梶 雅子議員

- 問 第三次子どもプラン武蔵野中間報告は公立保育園の民間委託化によって、財源を生み出し、他の子ども関係の予算に充当するとあるが、どれぐらい確保できるのか。
- 答 国や都からの運営費補助は1園約2,000万円を見込み、人件費の大幅な削減はない。
- 問 待機児対策として、①境子ども園の設置は見直すべきと考えるが②待機児童の解消は、乳児保育所の施設拡充や認可保育園の増設の援助を行うべきと考えるが見解は。
- 答 ①他区市での事例・課題等も踏まえ、地域に開かれた施設になるよう準備したい②これからも待機児童ゼロを目指して、多様な保育事業を展開していきたい。

違法駐輪を減らすため、新たなシステムの構築を

落合勝利議員

- 問 違法駐輪を減らすため、①自転車放置禁止区域の設定をどう考えるか②今後、歩道上の暫定駐輪場が解消される地域の違法駐輪をどう監視するのか③周辺区市も含めた各駐輪場で満空情報を共有し、携帯電話などに発信するシステムを構築しては。
- 答 ①放置が周辺に広がることもあるので区域の拡大は慎重に考える②放置防止指導員を配置し、放置防止指導と一時利用駐輪場への誘導を行う③各駐輪場の機械化が前提となるが、民間駐輪場との連携も含め実現の可能性を研究したい。このほか、環境対策、水辺環境整備状況についての質問がありました。

武蔵野市らしい市民文化のさらなる発展を

砂川なおみ議員

- 問 市民文化振興総合計画策定の状況は。
- 答 策定の必要性を感じており、先行する諸計画との整合性を図りつつ着手したい。
- 問 武蔵野市オルガンコンクールについては、各文化施設等と連携した企画を早めに進めるべきと考えるが、市長の見解は。
- 答 前は様々なイベント等を行い、市民的な広がりを持つことができた。評価や課題を再整理し、次回の準備に当たりたい。
- 問 効果的な文化行政のため、近隣の美術館等と連携して企画や研修を行うべきでは。
- 答 本年度から発足した「多摩ミュージアムネットワーク構想研究会」に吉祥寺美術館も参加し、連携のあり方を検討している。

学校図書室には情報センター機能を持たせるべき

川名ゆうじ議員

- 問 学校図書室に情報センター機能を持たせ、情報リテラシー教育を推進すべきでは。また、市立図書館が中心となり、学校図書室との連携を深めるべきではないか。
- 答 今後、学習情報センター機能を拡充させるため、学校図書室でもインターネットを利用できる環境を整備する。現在、市立図書館から学校への団体貸出用図書を充実させる取り組みを行っており、今後も互いの連携を深めていきたい。このほか、年末年始に向けての生活困窮者対策、市の発行物の保存、公開方法として、インターネットを活用すること等についての質問がありました。



●平成21年10月20日、奥多摩・武蔵野の森事業を建設委員6名が視察しました。当事業は、本市と奥多摩町、(財)東京都農林水産振興財団の三者が「森林整備協定」を締結し、本市も森林の恩恵を受ける都市側の責務として、森林砂漠化を防止する必要から、平成17年から補助事業として実施しているものです。

児童に対する小学校でのサポート体制を問う

きくち太郎議員

問 小学校児童の斉一性が低くなり、学級経営が困難になっているようだが、市立小学校でのサポート体制について伺う。

答 校内委員会において、個別計画をつくり、個々の児童の教育ニーズに応じた指導をするための体制を整えている。

問 子どもの読書量が増加したという調査結果が出たが、読書の楽しさを伝えるために、どのような取り組みを行っているのか。

答 小学校では、読み聞かせなど、読書に親しむ活動を実施している。中学校では生徒へのレファレンスの充実を図っている。

このほか、小学校における進路指導等についての質問がありました。

ともに暮らし続ける地域社会づくりに向けて

内山さとこ議員

問 超高齢社会を迎え、介護者のレスパイトケアともなる緊急ショートステイの充実が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

答 来年度開設する特別養護老人ホームやサテライト型小規模老人保健施設に、ショートステイ機能を整備する。今後は、開設後のニーズを見極めながら検討したい。

問 地域公共施設等を活用して子どもの一時預かり事業を行うべきと考えるが見解は。

答 さまざまなスタイルの保育を充実していくべきであり、一時保育の拡充や地域公共施設の利用についても研究していく。

このほか、住宅困窮者への緊急支援等についての質問がありました。

スポーツ振興策等について

桜井和実議員

問 市の考えるスポーツ振興策は。

答 教育委員会の策定したスポーツ振興計画に沿って、生涯スポーツを中心に健康づくりの視点にも立って行っていく。

問 高齢化が進む中、スポーツ施設についてどう考えるか市長の見解を伺う。

答 充足度が十分とは断言できない。今後公共施設の再整備の見直しを踏まえ、第五期長期計画で具体的な議論を行いたい。

問 武蔵野平和の日を条例制定すべきでは。

答 市民の意見も聞きながら、条例の制定化も含めて慎重に検討していきたい。
このほか、境北地区のまちづくり等についての質問がありました。

各常任委員会 行政視察報告

平成21年10月に、各常任委員会で下記のとおり行政視察を実施しました。

	建設委員会	総務委員会
日程	平成21年10月28日(水)～30日(金)	平成21年10月14日(水)～16日(金)
視察先及び視察内容	<p>① 広島県福山市 ・みどりのまちづくり(協働の取り組み、緑地協定等)について ・福山市役所本庁舎屋上緑化について</p> <p>② 岡山県倉敷市 ・倉敷駅周辺整備事業について (景観計画、都市再生整備計画、美観地区における道路美化等) ・まちづくり人材育成事業について (まちづくりセンター、ベンチャーオフィス)</p> <p>③ 京都府京都市 ・京都市水共生プランにおける雨水流出防止施策について (雨水貯留施設・屋上緑化、防水板、浸透性舗装)</p>   <p>〈福山市役所〉 〈倉敷市内〉</p>	<p>① 三重県 ・GISフリーソフト(M-GIS)の利活用について ・公共測量を行った地図を背景地図としている「地図情報サービス」の利活用について ・公共測量を行った地図の市町での利活用を進めるため開催しているGIS利活用研究について</p> <p>② 福井県敦賀市 原発を抱える敦賀市のまちづくりと災害への対応について</p> <p>③ 日本原子力発電株式会社 原子力発電所周辺の環境と安全性の確保について</p> <p>④ 福井県大野市 ・景観計画策定のプロセスと活用について ・大野市中心市街地活性化基本計画の取り組みについて(主に「越前おおの結ステーション」、「平成大野屋事業」について) ・市政広聴制度やまびこの設置の経緯と活用と効果について ・「学びの里めいりん」について</p>   <p>〈日本原子力発電(株)原発建設予定地〉 〈大野市 学びの里めいりん〉</p>
日程	平成21年10月28日(水)～30日(金)	平成21年10月14日(水)～16日(金)
視察先及び視察内容	<p>① 大阪府大阪市 キッズプラザ大阪について</p> <p>② 兵庫県伊丹市 大学生による子どもサポーター派遣事業について</p> <p>③ 岐阜県多治見市 ・多治見中学校エコスクール事業/リソースセンターについて ・多治見市子ども情報センターについて</p> <p>④ 愛知県岡崎市 岡崎市図書館交流プラザについて</p>   <p>〈多治見中学校〉 〈岡崎市 図書館交流プラザ〉</p>	<p>① 富山県南砺市 小児科医療連携における遠隔コンサルテーション・モデル事業について</p> <p>② 富山県 レジ袋削減事業について</p> <p>③ 富山県富山市 ・富山型福祉サービスについて ・徘徊SOS緊急ダイヤルについて</p> <p>④ 富山県滑川市 発達障害児ケアについて</p>   <p>〈南砺市 福光庁舎〉 〈富山市役所〉</p>

インターネット議会中継をご覧ください

現在、平成18年9月定例会以降の、本会議・決算特別委員会・予算特別委員会の模様を録画でご覧いただけます。
なお、録画は、生中継終了後3日程度(土・日・休日を除く)で、ご覧いただけます。

…… インターネット議会中継ホームページにアクセスする手順 ……

武蔵野市ホームページから → 市議会 → インターネット中継の順にクリックしてください。

<http://www.musashino-city.stream.jfit.co.jp/>

議案等審議結果(議決)一覧

第4回定例会

【市長提出議案(29件)】

- 武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
武蔵野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
武蔵野市学童クラブ条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
武蔵野市立公園条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
武蔵野市給水条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
コミュニティセンターの指定管理者の指定について 可決(全会一致)
武蔵野市立武蔵野公会堂の指定管理者の指定について 可決(全会一致)
武蔵野市立武蔵野市民文化会館の指定管理者の指定について 可決(全会一致)
武蔵野市立武蔵野芸術劇場の指定管理者の指定について 可決(全会一致)
武蔵野市立武蔵野イングホール指定管理者の指定について 可決(全会一致)
武蔵野市立吉祥寺美術館の指定管理者の指定について 可決(全会一致)
武蔵野市立松露庵の指定管理者の指定について 可決(全会一致)
武蔵野市立吉祥寺シアターの指定管理者の指定について 可決(全会一致)
武蔵野市軽費老人ホームの指定管理者の指定について 可決(全会一致)
武蔵野市立老人デイサービスセンターの指定管理者の指定について 可決(全会一致)
武蔵野市立高齢者総合センターの指定管理者の指定について 可決(全会一致)
武蔵野市立北町高齢者センターの指定管理者の指定について 可決(全会一致)
武蔵野市立武蔵野商工会館市民会議室の指定管理者の指定について 可決(全会一致)
平成20年度武蔵野市決算の認定について 認定(全会一致)
平成21年度武蔵野市一般会計補正予算(第3回) 可決(全会一致)
平成21年度武蔵野市国民健康保険事業会計補正予算(第2回) 可決(全会一致)
武蔵野市副市長の選任の同意について 同意(全会一致)
武蔵野市副市長、会田 恒司氏の任期満了に伴い、再任の同意を求めるもの 同意(全会一致)
武蔵野市副市長の選任の同意について 同意(全会一致)
武蔵野市副市長に井上 良一氏を選任することについて同意を求めるもの 同意(全会一致)
武蔵野市固定資産評価員の選任の同意について 同意(全会一致)
武蔵野市固定資産評価員に、井上 良一副市長を選任することについて同意を求めるもの 同意(全会一致)
武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
平成21年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例 可決(賛成多数)
平成21年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例 可決(全会一致)
平成21年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例 可決(全会一致)

【議員提出議案(3件)】

- 都市農地・屋敷林保全に関する意見書 可決(全会一致)
東京都分水道料金改定に抗議する決議 否決(賛成少数)
都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約導入に反対する意見書 可決(全会一致)

政府等への

意見書

都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約導入に反対する意見書

独立行政法人都市再生機構(以下「同機構」という)は、平成二十一年三月三十一日に閣議決定した「規制改革推進のための三か年計画」に則り、賃貸住宅における定期借家契約の幅広い導入について具体的措置を決定しました。同決定では、平成二十一年度で全国三十二団地約三万戸を選定し、定期借家契約による空き家入居者募集を実施するとしており、団地再生事業等を予定している団地の戸数をあわせ、全賃貸住宅の管理戸数の約二割に導入拡大するとしています。

一方、公団住宅は今では公営住宅等とともに法的にも住宅セーフティネットとして位置づけられています。政府は制度創設の当初から、公的賃貸住宅にはその目的に照らして「なじまない」ことを国会でも強調してきました。さらに、機構が本年四月に「閣議決定」の一語をもって公団住宅への定期借家契約導入の理由を居住者に説明した後、本年六月十七日、金子一義国土交通大臣は国会で「政府側でもう少し詰めてもらう」と答え、十分な検討のないままの方針強行であることを明らかにしました。

契約の導入を拡大することは、居住者個々の居住の安定を奪うばかりでなく、入居時期により契約内容を異にする居住者の混住が、団地管理上、地域コミュニティの形成上の困難を生み出すことも危惧されます。以上ことから、武蔵野市議会は責務に対し、独立行政法人都市再生機構に都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約の導入拡大について見直されるよう働きかけることを要望いたします。(内閣総理・総務・国土交通大臣あて)

都市農地・屋敷林保全に関する意見書

近年になって、食の安全・安心への関心の高まり、地産地消、緑の保全など、都市における緑地空間の重要性が叫ばれ、都市農業や屋敷林保全への関心が高まっています。しかし、相続税問題、固定資産税問題など、都市農家が抱えている問題は非常に多い状況です。相続時における高額な税負担が農地減少の大きな要因となっており、農家からは「農業を続けたいが、相続が発生すれば納税のために農地を手放さざるを得ない、しかも土地価格の下落で大変厳しい」という切実な声が寄せられています。今後、農業従事者の高齢化が進む中で、このまま放置すれば、相続を契機に、かけがえのない都市農地や屋敷林が減少し続けることは明らかです。一度失われた農地や屋敷林を取り戻すことは極めて困難であり、一刻も早い対応が必要で、都市農地や屋敷林は、武蔵野市民に安全・安心な新鮮野菜を提供する場、緑地空間であるとともに、災害時に市民の生命・財産を守るための避難地としても必要なものです。国土交通省の「都市政策の基本的課題と方向検討委員会」でも三月に「都市近郊及び都市内

議会からのお知らせ

議員辞職について

やすえ清治議員(自由民主クラブ)が平成21年12月21日付で議員を辞職しました。

特別委員会、議会広報委員会委員の変更について

各会派の比率変更に伴い、以下のとおり委員が変更しました。

- 《鉄道対策・農水省跡地利用特別委員会》
(旧)田中 節男 委員 → (新)井口 良美 委員
《外環道路特別委員会》
(旧)やすえ清治 委員 → (新)深沢 達也 委員
《議会広報委員会》
(旧)やすえ清治 委員 → (新)きくち太郎 委員

会派名簿

会派とは、市政について、同じような考えや意見を持っている議員のグループで、議会活動の1つの基盤となります。氏名は議席番号順、電話番号は会派控室(市役所7階)の直通電話番号です。議員の連絡先は、わたしの便利帳や市議会ホームページなどで確認していただくか、議会事務局にお問い合わせください。

Table with 4 columns: Party Name, Phone Number, Members. Includes: 自由民主クラブ (TEL 60-1884), 市議会公明党 (TEL 60-1887), 民主党・無所属クラブ (TEL 60-1889), 市議会 市民クラブ (TEL 60-1885), 市議会公明党 (TEL 60-1887), 日本共産党武蔵野市議団 (TEL 60-1888), 市民の党 (TEL 60-1890), 会派に属さない議員(第7控室) (TEL 60-1886), 会派に属さない議員(第8控室) (TEL 60-1909).

議会だよりへの御意見、御要望をお聞かせください
TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555
メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp
市議会ホームページ http://www.city.musashino.lg.jp/cms/gikai/

陳情 審議結果

都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約導入反対に係る意見書等提出に関する陳情
継続
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書の提出に関する陳情(新規)
武蔵野市議会に於ける「ムーブスの路線検討に関する陳情(新規)」
三鷹駅北口の「まちづくり基本構想検討協議会(仮称)」の設置を求めることに関する陳情(新規)
食の安全確保のため、膨大な放射能を放出している青森県「六ヶ所再処理工場」の稼働の中止とその閉鎖を求める意見書の提出に関する陳情(二件)
輸入牛肉の安全性を求めることに関する陳情
武蔵野ブレイス(仮称)北側の公園を美しい緑の公園とすることに関する陳情
消費税増税に反対する意見書の提出に関する陳情
個人住民税の公的年金からの天引きに関する陳情

行政報告

平成21年12月21日、本会議場で左記の事項についての行政報告がありました。
(仮称)新武蔵野クリーンセンター施設建設計画 市の基本的な考え方について

1面写真募集要領 次回の締切4月16日

- 内容: 武蔵野市内の風景(明らかに人物を特定できる場合は、ご本人の了承を得てください)。応募者自身が撮影した、未発表のオリジナル作品(カラー)に限ります。
規格: ①紙焼きの場合・サイズ 六つ切り
②デジタルデータの場合・ファイル形式 JPEG形式・画像サイズ 1600×1200ピクセル以上・ファイルサイズ 2MB程度まで(2MB以上になるとメールが受信できない場合があります)
審査: 議会広報委員会が審査します。
発表: 採用された作品は、5月15日発行の市議会だよりに掲載します。
著作権: 作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、市議会だより掲載後6カ月間、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
期限: 4月16日(金)当日消印有効
応募方法: 撮影者の住所・氏名・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント(100字程度)を明記の上、下記宛先までご応募ください。
あて先: 〒180-8777 武蔵野市緑町2-2-28 武蔵野市議会事務局 市議会だより係
お問い合わせ: 0422-60-1883